

- 中東情勢が不透明である中、今後の物価動向や経済に与える影響を注視しつつ、経済活動や国民の暮らしに支障が生じないよう適切に判断し、必要に応じてタイムリーに対応するため、「リスクの最小化」の観点から、万全の備えを取る。

## 1. 重点支援地方交付金 1,000億円

\* 特別高圧電力やLPガスの利用者支援など、地域の実情に応じた支援の財源措置

## 2. 今後への万全の備え 30,135億円

### ○ 一般予備費〔5,135億円〕

\* 5/26使用決定（電気・ガス代支援）後の残高を1兆円に復元

### ○ 中東情勢等対応予備費〔25,000億円〕

\* 中東情勢に伴うエネルギー価格の高騰など我が国経済への影響への対応に要する経費

その他の中東情勢をはじめとする国際情勢の変化に伴う我が国への影響への対応に緊急を要する経費に使用

## ■ 歳出計 31,135億円

【参考】5/26 一般予備費使用決定（電気・ガス代支援） 5,135億円

## ■ 歳入（特例公債） 31,135億円

\* 令和8年度の特例公債が増額となる一方で、令和7年度分の特例公債のうち出納整理期間（本年4～6月）に発行予定としている3兆円分は、減額できる見通し（本年7月公表予定の令和7年度決算に向けて精査中）

→国債発行予定額全体を調整することで、令和8年度市中発行額を増やさず対応

\* 特別会計予算についても、所要の補正を行う